

定置網漁業スマート化推進事業

牟田 圭司・江口 勝久・梅田 智樹

佐賀県玄海地区の定置網漁業は地区の主要漁業となっているが、燃油高騰等による操業コストの増加、魚価の低下、高齢化・後継者不足による労働力減少等により、漁家経営は厳しい状況にある。

そのような中、国立研究開発法人水産研究・教育機構 開発調査センター（以下「開発センター」という）では、定置網漁業の収益性の向上と安定を目的として、潮流等の環境条件や地形に適応した漁具の改良、魚種や回遊等に関する生態的条件に応じた適正操業のあり方、ICTシステムの活用による生産から流通を通じたスマート化等についての調査を当地区にて行っている。

そこで本事業では、開発センターの技術支援を受けながら、定置網漁業へのICT機器等の導入による操業の効率化、調整的出荷（需要に応じた出荷数量管理）、生産から流通を通じたスマート化を推進し、漁家経営の改善を目指すこととした。

内容および結果

1. 経営、操業の状況把握

定置網漁業の操業、経営における課題や調整的出荷の実施状況等を把握することを目的として、県内で定置網漁業を行っている14漁家に対し聞き取り調査を行った。

また、必要に応じて乗船調査にて現場確認を行った（図1、表1）。

2. 漁海況モニタリングシステムの構築支援

令和3年4月から令和3年8月、令和3年10月から令和4年3月において、開発センターが、宮岬定置、村張定置、高島定置の周辺にて、潮流、水温、塩分について係留観測を行った（図1）。本センターは、測器類の設置、係留観測の実施、観測機器の保守管理に関する支援を行った。



図1 調査点図

表1 操業状況の現場確認

調査日	調査先	調査内容
11月2日 11月18日	大栄丸定置 (神集島)	漁船・漁具の改良、操業省力化、鮮度保持、網交換作業について
1月20日	宮岬定置 (屋形石)	ICT生産・流通システムの利用について

3. ICT生産・流通システムの普及

開発センターは、漁業者と産地卸売市場、仲買業者との間で情報交流を行うことにより販売方法の改善を図ることを目的として、ICT生産・流通システムを株式会社南日本情報処理センターに委託し構築している。

今年度は、当地区における本システムの仮運用を実施するため、漁業者、仲買業者を対象に本システムの普及を開発センターと共に行った。具体的には、県内で主に定置網漁業を行っている7漁家、唐津港沿岸物市場において取引に参加している仲買9業者に対し、本システム

を利用してもらい、操業、漁獲情報の発信、閲覧を試験的に行ってもらっている。

4. 漁業者との意見交換会

本センターで行っている定置網漁業に関する様々な振興策を紹介し、意見を収集することを目的とした意見交換会を開催した。意見交換会は令和4年3月17日に開催し、県内で定置網漁業に従事している漁業者15名が参加した（図2）。



図2 意見交換会の様子